様式第１号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付申請書

このことについて、山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金の交付を受けたいので、山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

１　補助対象経費　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１）山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付申請書申告書（様式第１号の２）

（２）実施計画書（様式第１号の３）

（３）人材紹介手数料の金額が確認できるもの（申請者が有料職業紹介事業者に人材紹介サービスの申込みをしたことを証する書類、見積書、手数料内訳書、手数料確認書等）

（４）副業・兼業によるプロフェッショナル人材との業務委託契約書等の写し又はこれに代わる資料

（５）誓約書（様式第１号の４）

（様式第１号の２）

山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付申請書申告書

（□に✓入れて確認すること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を受け、プロフェッショナル人材を副業・兼業により活用した事業者であること。 | □　は　い  □　いいえ |
| 宗教活動や政治活動を主たる目的とする事業者でないこと。 | □　は　い  □　いいえ |
| 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項の規定に該当する営業を行う事業者でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。 | □　は　い  □　いいえ |
| 山梨県暴力団排除条例（平成２２年山梨県条例第３５号）第２条第１号に規定する暴力団でないこと及び法人においては役員が、個人事業者においては事業者が同条第２号に規定する暴力団員でないこと。 | □　は　い  □　いいえ |
| 活用するプロフェッショナル人材が事業者又は事業者の取締役の３親等以内の親族でないこと。 | □　は　い  □　いいえ |
| 必要な書類の提出や実地調査への協力その他の補助金の交付に係る審査に協力すること。 | □　は　い  □　いいえ |
| 補助対象経費に対し、国又は他の地方公共団体から過去に補助金、助成金等の交付を受けている又は将来交付を受けることが確定していないこと。 | □　は　い  □　いいえ |

（様式第１号の３）

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| １　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の氏名 |  |
| ２　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の居住地（都道府県） |  |
| ３　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の勤務地（都道府県） |  |
| ４　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の業務内容 |  |
| ５　利用した有料職業紹介事業者 |  |
| ６　契約締結日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ７　業務開始（予定）日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ８　業務完了（予定）日又は人材紹介手数料納付完了（予定）日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ９　人材紹介手数料 | 円 |

（様式第1号の４）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。

２　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項の規定に該当する営業を行う事業者でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記

（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　　長崎　幸太郎　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住所

　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 〔 社印または代表者印 〕

（ふりがな）

法人名　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

（ふりがな）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞（男・女）

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　　年　　月　　日

様式第３号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金事業変更（中止・廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　　　　号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を変更（中止・廃止）したいので、山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により、申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の理由

２　変更（中止・廃止）後交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　変更（中止・廃止）の年月日

様式第４号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定のあったこのことについて、山梨県副業・兼業人材活用支援事業費補助金交付要綱第９条の規定により、次のとおり報告します。

１　補助金の交付決定額　　　金　　　　　　　　　　円

２　交付先口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀　　行  信用金庫  組　　合 | | | 支　店  出張所 |
| 預金の種別 | １．普 通  ２．当 座 | 口座番号 |  | |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | | |

３　添付書類

（１）実績報告書（別紙）

（２）人材紹介手数料請求書の写し

（３）人材紹介手数料の納付が確認できるもの（領収書、振込明細、通帳写し等）

（４）その他知事が必要と認める書類

別紙

実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の氏名 |  |
| ２　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の居住地（都道府県） |  |
| ３　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の勤務地（都道府県） |  |
| ４　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の業務内容 |  |
| ５　副業・兼業によるプロフェッショナル人材の成果の概要 |  |
| ６　利用した有料職業紹介事業者 |  |
| ７　契約締結日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ８　業務開始日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ９　業務完了日又は人材紹介手数料納付完了日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 10　人材紹介手数料 | 円 |